

学 位 請 求 論 文 要 旨

中国の大学日本語専攻教育における異文化コミュニケーション能力の教育内容に関する研究
—社会的ニーズと教育現場の視点から—

2 0 1 8 年 6 月

城西国際大学大学院 人文科学研究科
比較文化専攻

王 媛

本論文は、異文化コミュニケーション (Inter-Cultural Communication: ICC) 能力¹の教育に関する基礎的研究として、中国の日本語専攻教育に求められる ICC 能力の教育内容を検討したものである。社会的ニーズと大学の教育現場という 2 つの視点から ICC 能力とその育成の扱いの実態を明らかにした上で、両者間の相違点を顕在化させることにより、現行の日本語専攻教育における ICC 能力の育成についての問題点を明確にし、ICC 能力の教育内容の確定に向けて提案することを目的としている。

各章の概要は次のとおりである。

第 1 章では、本研究の目的を達成するために、次の 3 つの課題を設定した。

【課題 1】 社会的ニーズの視点から見た日本語専攻教育に求められる ICC 能力とは何か。

【課題 2】 教育現場では ICC 能力を育成するために、どのような教育内容をめぐって、それをどのように扱っているか。

【課題 3】 社会的ニーズと教育現場の間における ICC 能力の認識に関する相違点を最小にするためには、ICC 能力を育成するための、ICC 能力の記述とその教育内容をどう定めればいいのか。

第 2 章では、中国における ICC 能力に関する研究文献を分析した。その上で、中国以外の国の ICC 能力の研究成果と対照しながら、本研究の位置付けを明確にした。その結果、中国における ICC 能力研究においては、次の 5 点で課題が残ることがわかった。すなわち、(1)日米間、中米間の研究に偏っている・(2)日本語についての ICC 能力と教育内容に関する研究が欠如している・(3)中国という文脈が無視されている・(4)教育指導者からの観点に偏り、社会的ニーズの視点が欠如している・(5)ボトムアップ型の帰納的アプローチによる実証研究が不足している。これに基づいて、日本語専攻教育における ICC 能力の記述とその教育内容を明らかにすることが必要であることを述べた。

第 3 章では、探索的研究として、ICC 能力に関する調査項目プールを作ることを目的として、【研究 1】を実施した。14 名の中国人日本語元学習者²を対象に、インタビュー調査を行い、調査から得られた質的データを KJ 法により分析した。結果として、調査データは、《異文化適応》・《日本の社会通念の理解》・《相手文化と自文化の比較》・《知識の蓄積》・《態度と意志》・《好印象を与える工夫》・《実際のコミュニケーションのための技能と方略》・《日本語によるコミュニケーションで摩擦や誤解が起こりやすい要因の認識》の 8 つのカテゴリーに収斂した。KJ 法により得られた結果を先行研究の既存モデル(Byram 1997・石井 2001・FREPA 2012)と対照して分析を行い、具体的に 61 項目から構成される調査項目プールを確定した。これらの項目とその記述文は第 4 章の実証研究を展開するために使われた。

第 4 章では、第 3 章の【研究 1】の結果に基づき、353 名の元学習者を対象にアンケート調査【研究 2】を実施した。収集した量的データを対象に、探索的因子分析・確認的因子分

¹ 文中は、「ICC 能力」という略語を用いる。

² 以下では中国人日本語元学習者を「元学習者」という。

析・構造方程式モデリングという統計分析を行った。分析結果から、社会的ニーズの視点からみた日本語専攻教育に求められる ICC 能力は「異文化に対する情意と態度」・「日本語能力と知識」・「日中間コミュニケーションのための方略」・「グローバル的志向」・「自己主張」の 5 因子から構成される総合的な能力であり、要素間が因果関係を持つことが明らかになった。

第 5 章では、教育現場の視点から、現行使用されている 2 種の教科書を対象に計量調査【研究 3】を実施し、ICC 能力を育成するために、どのような内容があるか、これらの内容がどのように現れているか、教科書間に異同があるかを分析した。

まず、ICC 能力の育成に関する内容とその現れ方に分けてデータを集計した。集計のための分類方法には、「内容による分類」と「出現区分による分類」があり、それぞれ、第 3 章から得られた結果、教科書の構成や田中(2013)などの練習分類法を基礎としている。

調査結果から、教育現場における ICC 能力の認識とその育成の扱いを 5 点にまとめることができる。すなわち、(1) ICC 能力を育成する基礎としての事実に知識が内容の最も大きな割合を占めており、インプット形式を通じて導入される傾向が顕著である、(2)教科書における目標言語の文化知識は幅広く、かつ豊富であるが、中国の文化要素・異文化的要素に関する知識の量は少ない、(3)抽出した内容においては、「態度」と「スキル」の割合が、それぞれ少ないが、アウトプットとしての「練習設問」には多く現れている、(4)抽出した内容を導入する形式としては、インプットとしての「本文」とアウトプットとしての「練習設問」が大きな割合を占めているが、「練習設問」には、最も多いのが意図や場面に対応し、どのような日本語で表現するかを訓練するための設問である、(5)中国に関する要素は、主に「練習設問」に現れている。

第 6 章では、第 5 章の教科書からの視点を補う形で、中国人日本語教師³が考えた日本語専攻教育に求められる ICC 能力とその育成の現状を明らかにする目的で、45 名の教師を協力者として半構造化アンケート調査を行った【研究 4】。得られた質的データを対象に、「KJ 法におけるグループ分けの手法」(田中 2010: 19)を使って、整理・分類した。その上で、分類したカテゴリーに対して、どのカテゴリーに教師が注目しているかを見るために、データが言及された頻度とその割合を集計し、量的分析を行った。

調査結果から、「ICC 能力を育成するという教育目標についての理解が不十分なこと」・「能力の構成要素が認知的知識や日本語技能に集中していること」・「ICC 能力の育成のための教育内容が偏っていること」・「ICC 能力の育成が十分に行われていないこと」という教育の現状が窺えた。また、育成に問題が生じる共通的な要因は、学校・教師・教科書の側面に求められる。さらに、現状における問題点を改善するために、喫緊の課題としては、ICC 能力とその育成のためのカリキュラムやシラバスの改訂、および、教師の意識の変革であることが確認できた。

第 7 章では、本研究の主たる目的を解決するために、まず、社会的ニーズと教育現場の

³以下では中国人日本語教師を「教師」という。

調査結果を比較して、両者に差異があるかどうかを検討し、差異があればそれが起こった原因を考察した。次に、差異の分析を通じて、日本語専攻教育における ICC 能力を育成するための教育内容の確定に向けて提案を行った。

社会的ニーズの視点から見て、ICC 能力の育成に関して教育現場で問題となるところは、「日本語コミュニケーション能力と文化的事実の教育のみが重視されていること」・「中国文化の教育が欠如していること」・「異文化・グローバル的情意・態度面の教育が欠如していること」・「対人関係技能」教育が欠如していること」となる。これらの問題点の原因としては、7点認められたが、それらは政策要領・学校・教師・教科書に帰因するものだと考えられる。

このように、社会と教育現場の両者の間に大きなずれがあることがわかったが、これこそが、現状の ICC 能力の教育内容とその教育方法が問題視される部分であることといえる。そのため、現在の ICC 能力の育成の状態を改善するために、第 4 章で明らかになった因子モデルに基づき「認知的範疇」・「異文化的・グローバル的範疇」・「社会的範疇」から構成される教育内容モデルを提案した。

第 8 章では、本研究の総括を行う。序章で設定した研究目的に沿って各章の結果をまとめる。最後に、本論の限界と今後の課題を確認した。